

2020年度予算に見る「政策実現」

3月3日本会議で岡原市長がされた施政方針の中に、今まで、私が主張してきた提案のいくつかが実現したり、政策転換に繋がりました。改善の途上のももあり、引き続き提言・要望を続けて参りたく存じます。原文のまま抜粋してみました。引き続き、さらに、政策実現に努めます。

◎は、特に武田元介独自の働きかけで実現等ができたものです。

- 圏域の既存事業者に対する支援の拡充について
- ◎商工業者の人手不足対策として、RPA※1導入費用への助成メニューの追加
 - ※1 ロボットプロセスオートメーションの略
- 子どもの医療費補助に関連して、
- ◎コンビニ受診の抑制対策
- ◎通院しない健康な子どもに何ができるか
- 子育て支援策
 - 多子世帯への支援
- 教育環境の改善・拡充
 - プログラミング教育への対応
 - デジタル教科書の拡充
 - 英語力向上のため英語指導助手（ALT）の配置拡大
 - 教職員が授業や学級運営に注力できるよう新たに小・中学校へのスクールサポートスタッフの派遣
 - 教育支援員や部活動指導員の増員
 - 教職員の働き方改革に取り組む
 - 小中学校において空調設備の整備完了
 - 避難所となる小学校トイレの改修（災害時対応も含めて）
- 健康地域づくりのために
 - 市内の医療機関、薬局、訪問看護ステーション、居宅介護事業所等をネットワーク化することで、支援情報を共有し効率的な支援市立宇和島病院、京都大学等と連携し、◎本市の健康データの特性を分析し、新たな介護予防策を検討
 - ◎骨粗しょう症の予防には早期の診断が極めて重要であることから、40歳以上の骨粗しょう症検診を新たに助成対象とする
 - ◎生活習慣病や介護予防等につなげるため、歯周疾患検診の対象年齢を19歳まで引き下げ、すべての年齢の方に無料で受診できる機会を提供する
 - ◎ICTを活用した健診予約システムを導入し、スマホなどで、いつでも特定健診やがん検診等の予約を可能とすることで、受診率の向上を市立宇和島病院は、4月から地域医療支援病院として、地域に身近なかかりつけ医との機能分化を図り、高度医療や専門外来、救急医療体制の充実を図る
 - 都市部偏在による慢性的な医師不足については、引き続き、県及び愛媛大学医学部への働きかけを強化
 - 医師に選択していただける病院を目指して、労働時間の短縮や女性医師に対する配慮など、医師の働き方改革に取り組み、さらには、緊急性のない軽症患者のコンビニ受診を抑制する
- 環境保護のために
 - 単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するための宅内配管工事費に対する補助制度を新設
- 高齢者支援
 - 高齢者等のごみ出し困難者を対象とした戸別収集制度の検討を進める
- 環境に留意した政策の実現
- ◎災害防止や自然環境保全の観点から全国的に問題となっている太陽光発電施設の適正な設置と管理に関する条例の早期制定
- 市役所の業務改善
 - 限られた職員で効率的に対応していくため、AIやRPA等の最新技術を実証的に導入するとともに、全庁的にデジタルファーストを推進する
- ◎保育所等への入所選考
 - 可能なものから情報発信におけるデジタルシフトにも取り組み、働き方改革や業務の効率化等の取組みを通じて、職員でしか対応できない業務に注力できる環境を整え、あわせて市民サービスの向上につなげて

議会活動 2020年3月議会で質問しました。

【主張】政策立案において重要なことは、エピソードではなく、エビデンスを基にデータという裏付けを照らして進めるべきだと思います。また、政治は、税金の分配であり、政策を実行したら、結果がどうだったかを検証することが必要です。データのない思いつきの政策は、税金の無駄遣いであります。

冒頭、環境についての取り組みについてお伺いして、質問を始めました。【主張】国連の事務総長であるグテーレス氏は、その「行動の10年」という提唱の中で、地球・地域・個人という三つのレベルで行動を起こすことが重要で、世界で危機意識を共有し、それに対する政策転換の方向性を決める、そして、国や地域での政策的誘導を行う、それが呼び水となって、大胆な取り組みが数多く生まれ、大きな流れを生む。同時に、一人一人が思いを持って、自分にできることを最大限に実践することが効果を最大化すると言います。国際機関が一元的に取り組む問題ではなく、国や自治体任せで解決するものでもありません、自分に何が出来るか、世界の課題と身の回りの課題を繋げて考える、想像力を持ち、三つの力が合わさって大きな力が発揮できると思います。

【1】海洋プラスチックについての対策は

(1)海洋プラスチックゴミによる汚染の危機をどう考えるか
生活をとても便利にして、**目先のコストを軽減することに役立ったプラスチック**ですが、海洋ゴミ問題の深刻さを報じられております。実は、**30年以上前から環境への影響、特に生態系への影響を指摘**する科学者はいました。日本では、やっと、発生抑制の象徴的な取り組みとして、7月からレジ袋有料化が実施されます。未だに3Rというにしえの言葉で語る方も居られますが、5Rをイメージして欲しいと思います。Reduce（リデュース）ゴミを減らす、Reuse（リユース）再利用する、Recycle（リサイクル）に、**Refuse（リフューズ）環境にとって負荷の高い物は止めてしまうということ。そして、修理して長く使い続けるRepair（リペア）を加えた言葉**です。神奈川県は「神奈川プラスチックゼロ宣言」をしているのですが、宇和島の海は、宣言をするまでもなく、漁業にとって、大切なものです。その、神奈川県では、県内の河川流域への包装や容器などのプラスチックごみの現状把握と不法投棄抑止のため、ドローンで空から撮影する事業を試行していると言います。3月末まで、週一回二班構成で相模川にドローンを飛ばしております。4月からは、他の河川にも拡大する予定とのことです。**宇和島市に配備されているドローンも、操縦訓練も兼ねて、海岸線や海洋を浮遊するゴミの状態を確認する飛行訓練**を行ってはいかがでしょう。

(2)宇和島でも生業の基である海の汚染は特に深刻な問題であります。市の行った、**シティーブランディング戦略の中に環境保護はどう位置付けられた**のでしょうか
シティーブランディング事業で、宇和島の魅力を発信しようという事業がいくつかの成果を得られたと言います。その中で、宇和島100景と称して、宇和島の魅力を掘り起こすなどしたことを否定するものではありません。しかし、宇和島の魅力を発信するにしても、綺麗な部分だけに目をやって、本当の魅力を発見できるのでしょうか。綺麗なものだけでなく、残念ながら、**今まで気が回らずにいて、残念ながら毀損してきた「環境」から目をそらすことがあってはならない**と思います。私達のまちでは、山から海まで、広く大きく自然の恩恵を受け、環境に多くを依拠して生業が成立していることを承知しなければなりません。そう言う意味では、不法投棄も含めて、私達一人一人が注意することで低減できる環境破壊は最低限にする努力が必要です。**宇和島の魅力を持続可能なものにし、さらに魅力を上げるために環境保護の観点は必須である**と思われます。「環境」の観点は、市のシティーブランディング事業の中にどう取りあげられたでしょう。例えば、化学繊維を起毛させた衣類、いわゆるフリースが手軽で汚れたらすぐに洗えるしと便利に思っていたのですが、この繊維、洗濯の度に繊維状のマイクロプラスチックが流れ出る問題があるそうです。**知らないと言うことは、本当に恐ろしいことです。**

【2】デジタルシフトで何を変えるか

市長が、施政方針で、「**限られた職員で効率的に対応していくため、AIやRPA等の最新技術を実証的に導入**するとともに、全庁的にデジタルファーストを推進する」と述べています。具体的に、「先行自治体で効果が認められている、保育所等への入所選考をはじめ、ふるさと納税や予防接種の受付業務等の定型的業務の自動化などに取り組み」し、他にも「償却資産台帳管理について、IT技術を使った業務改善をする」とのことです。是非、各地の取り組みを取り入れて、業務の効率化を図っていただきたいと

思います。（「◆2020年度予算に見る「政策実現」でも掲載しましたが、**保育所の入所選考を例示して、IT活用を働きかけてきました。**）その他、今回提案したことは、福岡で、粗大ゴミ収集をlineで受付していること。松山で、廃車した軽自動車情報の入力、中小企業共済の給付申請、職員のメールボックスの不備のチェックをRPA導入で省力化して、経費350万円、作業時間400時間の削減が出来たということ。他にも、学校施設等を地域の方が利用する際の予約管理なども、ネットで行うシステムも提案しました。また、小中学校には、校務支援ソフトが導入され業務軽減が来ておりますが、**幼稚園や保育園・認定こども園などの業務支援にも取り組む**ことを求めたいと思います。小学校との情報連携も含め、業務支援システムの導入の補助（私立の園には）を検討することも求めます。

【3】学力向上のために

(1)今回の長期休校措置への対応について
宇和島市が使用契約をしているロイロノート※と、多くの家庭に普及しているスマホやタブレット端末で、**準備出来ない家庭へは学校に配備されているタブレット端末を活用**して、オンラインの授業が出来ると提案しましたが、活用出来ていないようです（全国では、様々なICT活用が行われていますが、2020年3月現在では宇和島市では活用出来ていない）。緊急事態の今回の武漢肺炎による休校対応で利用出来ていないことを責めるつもりはありませんし、現場で、様々な子どもたちの生活面を含めたサポート体制が取られていることは、感謝をしたいと思います。しかし、**普段から活用されていれば、緊急事態にも対応可能である**ことも確かでありますし、この機に試行していくことも検討して欲しいと思います。この点からも、GIGAスクール構想の一本の柱である「ICTを活用出来る体制作り」、すなわち指導体制の確立をお願いしたいと思います。一人一台の端末整備も、活用出来る体制が無いのでは、無駄になってしまいます。
※株式会社 LoLoが販売する学習アプリ

(2)GIGAスクール構想の活用について
GIGAスクール構想は、ハード面で、児童生徒一人に一台のPCやタブレット端末を1台配備し、校内に高速・大容量の通信ネットワークを整備する構想ですが、宇和島ではどう対応されるでしょう。学力向上には、習熟度・到達度に応じた指導が最も有効と言われております。しかし、従来の黒板を使った一斉授業では「一人一人の理解度に応じた学びは難しい」とされ、**一人一台の整備によって、児童生徒の反応を踏まえた、双方向型の一斉授業や個別学習でそれを解決**していかなければ成りません。ICTの活用は、既存の授業によって学ぶことが不得意な子どもたちに学びの機会を提供するという目的も在ります。配慮や支援を必要とする子どもたちの学びを支えることにも有効であります。視覚に障がいのある方には、大きな文字で情報の提供が可能になります。
本年、さらに拡充されるデジタル教科書もいかに活用していくかが大切です。そのために、活用のノウハウを共有していくことも必要です。病院に長期入院中の子ども向けの遠隔授業にも、不登校児の在宅学習にも利用出来ます。また、**文字の形を変えるだけで、文章等の理解度が上がるというフォント**※が在ります。宇和島でも活用を広げていただきたいと思います。
※ユニバーサルデザインフォント

(3)ユニバーサルデザイン※1フォントの活用は
テスト用紙の問題や配付資料等を、ユニバーサルデザインフォントに変えてはいかがでしょう。大阪医大のLD(学習障害支援)センターのデータ※2では、**同じ内容の文章の理解スピードがおよそ10%上がる**といいます。奈良県の生駒市のデータ※3では、フォントを変えるだけで、**問題の正答率が66%から81%に上がる**データがあります。埼玉県の三芳町では、**広報誌に導入**されています※4。

^[1] 文化・言語・国籍や年齢・性別などの違い、障害の有無や能力差などを問わずに利用できることを目指した建築（設備）・製品・情報などの設計（デザイン）のこと（出典：ウィキペディア）。

^[2] デジタル毎日 2019/6/19

^[3] 日本経済新聞電子版 2019/4/9

^[4] 埼玉県三芳町 公式サイトより

(4)英語教育の充実はどう図られる
GIGAスクール構想の柱は、ハード・ソフト・人材作りの指導体制であることは先に述べましたが、事業の成否は、**ハードやソフトを活用する人に尽きる**のだと思います。学力テストで県内最下位、県平均が55ポイントに対し、宇和島は47と

○詳細は、宇和島市議会のホームページにてどうぞ。

8ポイント差の英語の指導体制はどう変わるかをお尋ねしました。施政方針で、「英語指導助手（ALT）の配置拡大の取り組み」とされてはいますが、ICT・ネット環境を整え、物理距離で学校が散らばってある宇和島で、そして一つ一つの学校が小規模なものが多いが故に、教職員定数は少なくなり、英語の得意な先生が配置される割合もどうしても充分では無いのではないかと思います。それを、**カバーするための道具として、ICT技術を一層に活用を進める**べきであると思います。

【4】児童扶養手当の支給対象について

(1)障害年金を受け取っているひとり親家庭に対する配慮はどうされているか、児童扶養手当との併用を先駆けて行っはどうか

【5】新規就農支援の拡大について

(1)農業従事者の高齢化の実態について
(2)高齢化による離農など、遊休農地の発生量は
(3)**他産業での経験が活きる新規就農に宇和島独自の追加メニュー**を設けては
(4)収入保険制度の活用状況と、追加支援の可能性は

【6】学校プールの改修整備について

(1)施政方針にある「プールをはじめとした老朽化施設や避難所となる小学校トイレの改修等を計画的に進める」は、どう理解すれば良いか
以前に教育部長は議会答弁の中で、プールの整備について、「当市において、全小・中学校34校のうち、昭和50年以前に建築されて、概ね40年から50年が経過したプールが15校ある。また、本体の構造が鉄筋コンクリート造りのものについては、ステンレスやFRPなどと比較しても、プール本体の表面の劣化が著しく、定期的に塗装・修繕等で改修を行っているけれど、**プール本体の躯体や循環系統の配管からの漏水が止まらない場合については、今後、全面改築の検討が必要になってくる**」とし、「建築後50年前後で漏水等による老朽化が著しい学校として、城北中学校及び城東中学校の2校が、同じく建築後46年を経過しているということから、改築の検討校となっている。」としています。

そこで、プール整備について、(2)一学校一プールへのこだわりを捨てて欲しい
平成30年12月の本会議にて、先生の水泳の指導スキルについて尋ねました。金瀬教育長は「研鑽に努めている」という印象を語られたが、事実はどうなのか調査聞き取りは成されたのでしょうか。また、水泳の授業がストレスになっていないか検証して欲しいともお願いしました。一方、プールの耐用年数は、30年とされ、40～50年は使うが、2億5千万かかったプールを金利抜きで、50年でその費用を償却すると補修費も入らずに年間500万にもなります。維持費は、年間約100万です。上田部長によると、水道料を含めた、維持費も入れて、2億2千万の城南プールで年額440万円といわれました。単純化して計算すると、統合等して25の学校が残るとして、市内小中学校の全てでプールを維持するとすると、年間1億2千5百万。プールだけにかかるとことになります。しかも、先生方にストレスが残ったままで。授業では、泳力が充分につかないという指摘もありますが、宇和島でも例外では無いのではないのでしょうか。いくつかの自治体の取り組み例をお示ししたので、その後、検討が進んだと思いますが、**温水プールを整備して、オールシーズンで授業を2コマにまとめて、スイミングの指導のプロに教授してもらう体制を検討**してはいかがでしょう。費用も削減できて、水泳の授業の質も上がると思います。

【結び】私達は、記憶力を持たなければなりません。それは、都合良く、前例踏襲や横並びに使われるのではなく、都合の悪い嫌な記憶や失敗した記録であっても、少したけ本当の話をし、最低限の真実と証拠を示していくことが大事だということを考えて頂きたい思います。

本年退職される、本日議場に居られる方を始め、市政に多くの貢献をされた皆様方には、大変お疲れさまでございました。特に、前田 統括官には、農林省本庁在職時から当地はお世話になっていたようです。そして、最も困ったとき（西日本豪雨被害の復興）に力を貸して頂いたことは、宇和島にとって忘れてはならないことです。一層のご鞭撻をお願いしたいと思います。

みなさんにも、都合が悪い何かも、少しだけ本当の話をして、最低限の真実と証拠を話していただき、市政の改革に力を貸していただきたいと思います。

○発言者の名前や発言内容(単語等)で検索できます。